

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 20 年 3 月調査結果

平成 20 年 4 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（3月）

3月の現状判断DIは、前月比3.3ポイント上昇の36.9となり、2か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、身近な商品の価格上昇による消費者の節約志向に変化がない中で、気温が高く春物衣料が好調だったことから、上昇した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いている中で、一部で受注量が確保されていたことから、上昇した。雇用関連DIは、新規求人数の減少傾向が続くなか、一部で採用意欲がみられたことから、わずかに上昇した。

3月の先行き判断DIは、前月比1.3ポイント低下の38.2となった。

先行き判断DIは、身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退や原油・原材料価格上昇の影響に加えて、円高の影響も懸念されていることから、2か月ぶりに低下した。なお、ガソリン等の暫定税率期限切れに関するコメントも多くみられた。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復の実感は極めて弱いとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
Ⅱ．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	257人	88.6%
東北	210人	201人	95.7%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	181人	90.5%	四国	110人	91人	82.7%
南関東	330人	290人	87.9%	九州	210人	190人	90.5%
東海	250人	217人	86.8%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,850人	90.2%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、36.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を3.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を12か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI
(DI)

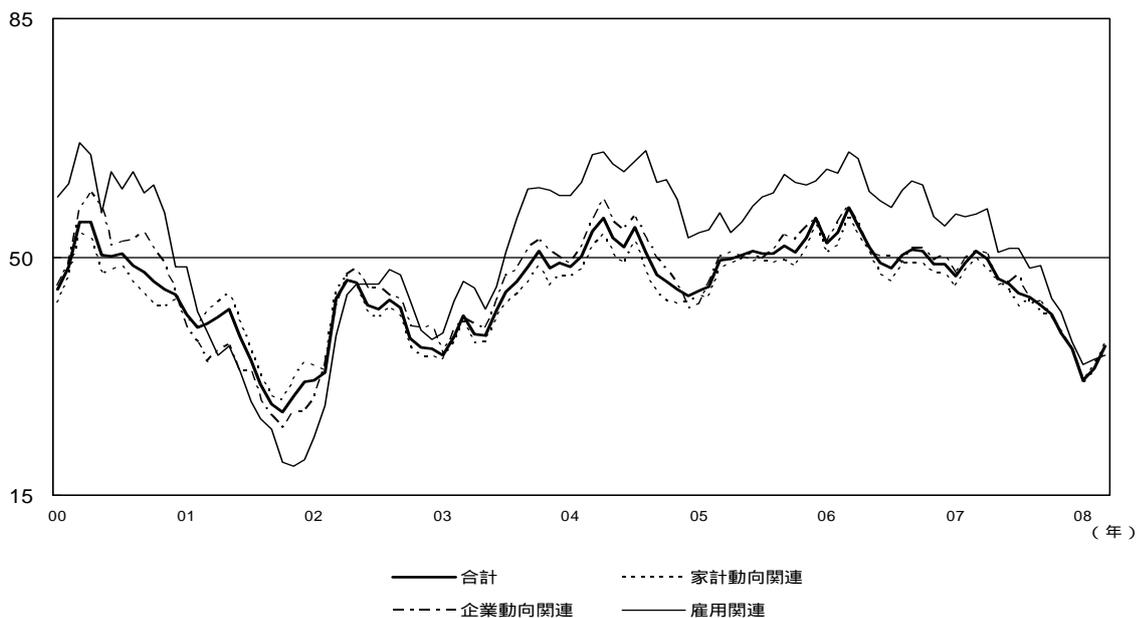
	年 2007			年 2008			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	41.5	38.8	36.6	31.8	33.6	36.9	(3.3)
家計動向関連	41.3	38.4	36.5	31.5	33.1	37.4	(4.3)
小売関連	41.3	38.1	34.5	30.4	32.2	35.9	(3.7)
飲食関連	37.0	38.1	39.1	28.3	29.4	36.3	(6.9)
サービス関連	42.3	40.4	41.0	34.5	35.4	41.0	(5.6)
住宅関連	41.4	32.7	33.8	31.3	35.0	36.9	(1.9)
企業動向関連	41.0	38.8	36.5	31.7	34.4	36.0	(1.6)
製造業	41.6	41.6	38.0	31.9	34.5	35.5	(1.0)
非製造業	40.1	35.6	34.1	30.6	34.3	36.2	(1.9)
雇用関連	43.8	41.9	37.5	34.1	35.0	35.5	(0.5)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	DI
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2008	1	0.5%	5.7%	30.3%	47.2%	16.2%	31.8
	2	0.4%	6.9%	33.5%	44.7%	14.4%	33.6
	3	1.0%	9.7%	38.2%	38.2%	13.0%	36.9
(前月差)		(0.6)	(2.8)	(4.7)	(-6.5)	(-1.4)	(3.3)

図表3 景気の現状判断DI

(DI)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、38.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.3ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を10か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

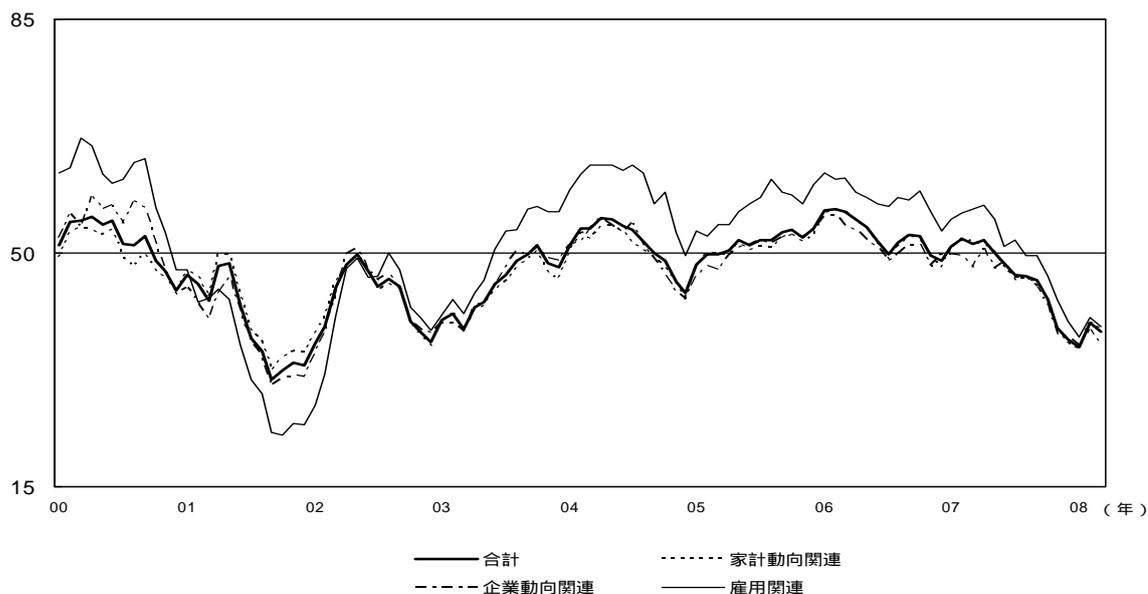
	年 2007			2008			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	43.1	38.8	37.0	35.8	39.5	38.2	(-1.3)
家計動向関連	42.8	38.4	36.4	35.5	39.6	38.8	(-0.8)
小売関連	41.5	37.2	35.5	34.0	37.5	37.6	(0.1)
飲食関連	46.4	42.9	31.5	36.9	40.0	33.3	(-6.7)
サービス関連	45.5	40.6	39.6	39.1	44.2	43.2	(-1.0)
住宅関連	39.9	34.5	37.8	31.8	38.8	35.7	(-3.1)
企業動向関連	42.1	37.9	37.5	36.1	38.6	36.1	(-2.5)
製造業	42.4	37.4	37.7	36.1	39.6	36.8	(-2.8)
非製造業	41.5	38.1	37.3	35.7	37.4	35.2	(-2.2)
雇用関連	46.6	43.1	39.7	37.5	40.4	39.0	(-1.4)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2008 1	0.9%	9.3%	36.7%	38.7%	14.5%	35.8
2	1.1%	11.5%	42.9%	33.5%	11.1%	39.5
3	0.6%	9.7%	43.2%	34.7%	11.8%	38.2
(前月差)	(-0.5)	(-1.8)	(0.3)	(1.2)	(0.7)	(-1.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（6.4 ポイント上昇）であった。

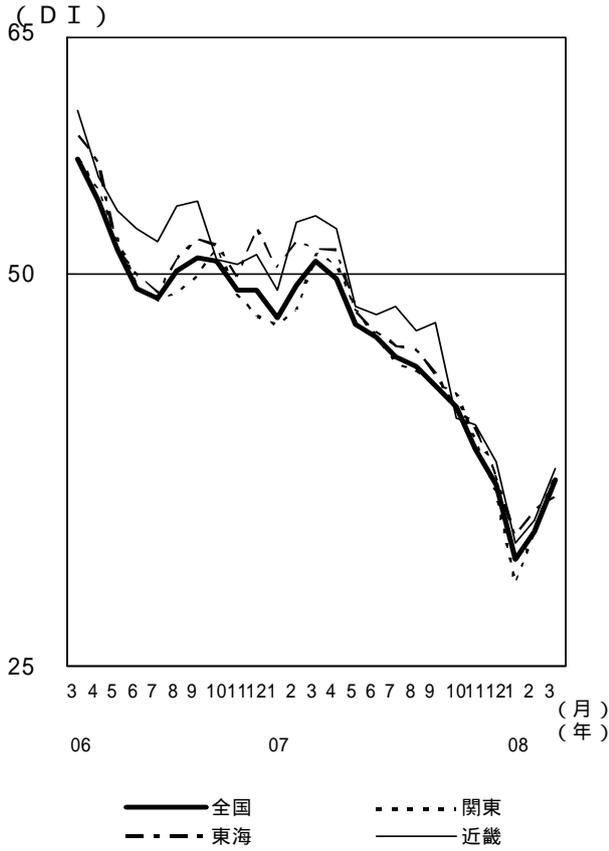
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007 10	11	12	2008 1	2	3	(前月差)
全国		41.5	38.8	36.6	31.8	33.6	36.9	(3.3)
北海道		39.4	35.4	32.2	35.1	34.4	37.5	(3.1)
東北		40.9	34.3	32.7	27.3	30.4	35.0	(4.6)
関東		42.5	39.3	36.2	30.3	33.7	37.3	(3.6)
北関東		39.5	36.5	31.9	29.1	32.9	34.1	(1.2)
南関東		44.3	41.0	39.0	31.0	34.2	39.3	(5.1)
東海		41.6	40.2	37.2	33.3	35.0	35.8	(0.8)
北陸		39.3	36.4	34.3	30.9	32.9	35.9	(3.0)
近畿		40.8	40.4	38.0	32.8	34.3	37.6	(3.3)
中国		40.8	40.3	40.3	35.6	34.8	37.1	(2.3)
四国		40.4	39.8	39.2	31.2	32.3	38.5	(6.2)
九州		43.0	40.2	38.3	31.8	32.9	36.2	(3.3)
沖縄		46.5	40.1	38.2	34.9	36.5	42.9	(6.4)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007 10	11	12	2008 1	2	3	(前月差)
全国		41.3	38.4	36.5	31.5	33.1	37.4	(4.3)
北海道		40.3	34.9	33.3	37.8	34.3	39.2	(4.9)
東北		40.7	33.6	32.7	27.3	30.7	36.2	(5.5)
関東		42.6	39.3	35.8	30.2	33.5	37.5	(4.0)
北関東		38.5	36.0	31.8	29.4	32.7	34.5	(1.8)
南関東		45.0	41.3	38.3	30.7	33.9	39.5	(5.6)
東海		41.8	39.2	36.9	31.5	34.1	35.8	(1.7)
北陸		39.9	37.9	35.1	32.8	32.5	37.1	(4.6)
近畿		41.1	39.6	38.3	33.2	33.8	37.4	(3.6)
中国		38.6	37.5	38.8	33.6	33.0	36.5	(3.5)
四国		38.1	39.2	38.5	29.9	32.1	40.9	(8.8)
九州		42.6	41.5	39.3	30.0	32.8	38.0	(5.2)
沖縄		47.0	41.0	37.5	34.6	32.7	41.3	(8.6)

図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



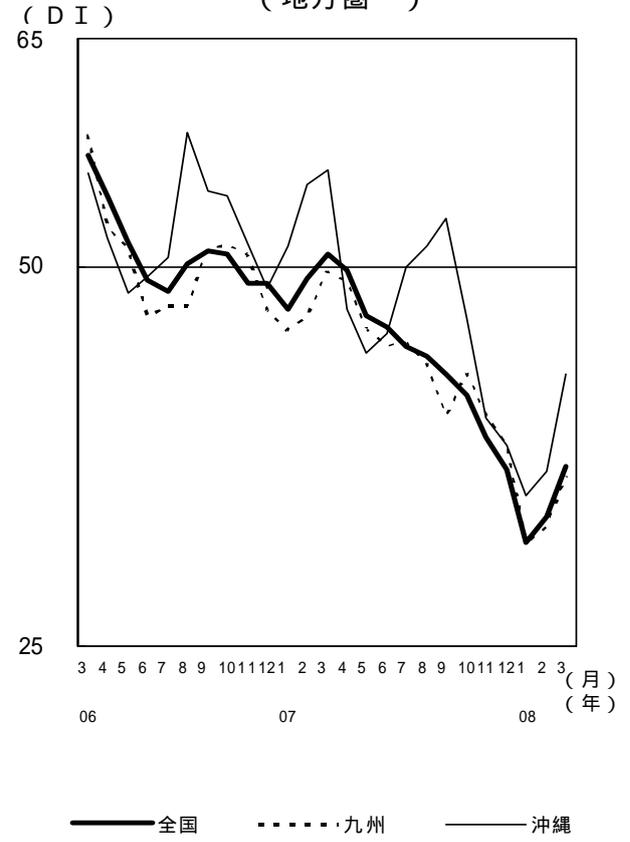
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中 1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは四国（1.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（5.3 ポイント低下）であった。

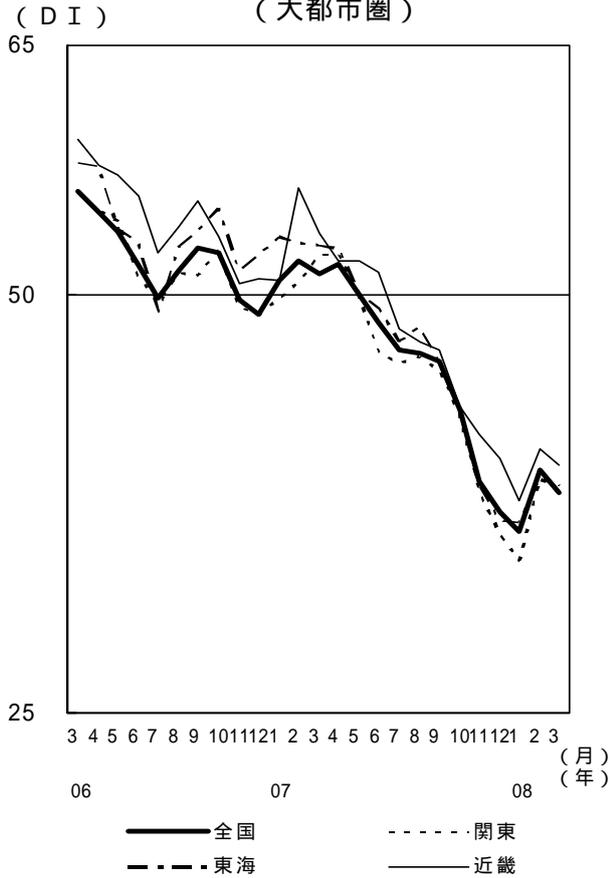
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007			2008			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		43.1	38.8	37.0	35.8	39.5	38.2	(-1.3)
北海道		39.6	37.2	37.7	38.2	44.3	39.0	(-5.3)
東北		41.9	36.0	34.5	34.6	36.9	36.4	(-0.5)
関東		42.9	38.1	35.7	34.1	39.0	38.2	(-0.8)
北関東		40.1	34.4	31.9	32.0	37.4	36.2	(-1.2)
南関東		44.6	40.4	38.1	35.3	39.9	39.5	(-0.4)
東海		43.3	38.5	36.5	36.4	39.0	38.6	(-0.4)
北陸		39.8	36.6	34.5	32.7	38.5	36.1	(-2.4)
近畿		43.3	41.7	40.2	37.7	40.8	39.8	(-1.0)
中国		44.5	40.4	37.9	37.9	39.7	39.6	(-0.1)
四国		44.7	39.8	37.4	36.5	38.5	39.6	(1.1)
九州		45.2	38.5	37.3	34.7	39.2	35.3	(-3.9)
沖縄		47.2	44.7	47.2	43.4	44.9	41.0	(-3.9)

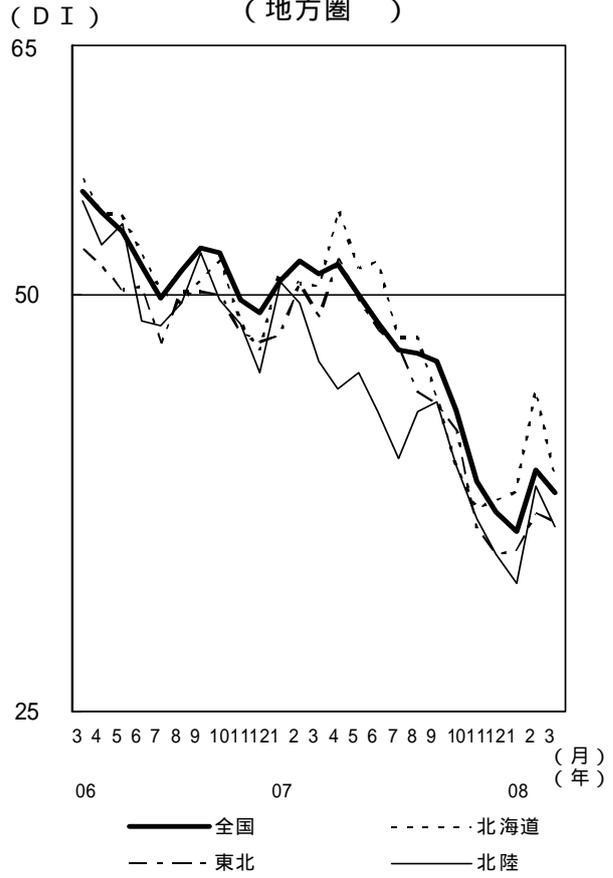
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007			2008			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		42.8	38.4	36.4	35.5	39.6	38.8	(-0.8)
北海道		40.3	37.2	37.8	38.8	43.3	38.0	(-5.3)
東北		41.5	34.8	34.6	34.3	38.0	38.5	(0.5)
関東		42.2	37.6	35.4	33.6	38.9	39.1	(0.2)
北関東		39.4	34.6	33.6	32.3	38.1	38.2	(0.1)
南関東		43.8	39.4	36.5	34.3	39.3	39.6	(0.3)
東海		43.5	38.6	36.6	35.0	39.2	38.8	(-0.4)
北陸		42.4	38.6	35.9	32.5	39.9	37.5	(-2.4)
近畿		42.9	40.9	38.3	37.6	40.8	39.8	(-1.0)
中国		43.0	37.9	35.1	37.5	38.8	38.9	(0.1)
四国		45.8	39.2	35.2	35.7	40.2	39.2	(-1.0)
九州		44.3	40.3	38.4	35.5	40.5	37.8	(-2.7)
沖縄		47.0	43.0	43.8	41.3	40.4	38.5	(-1.9)

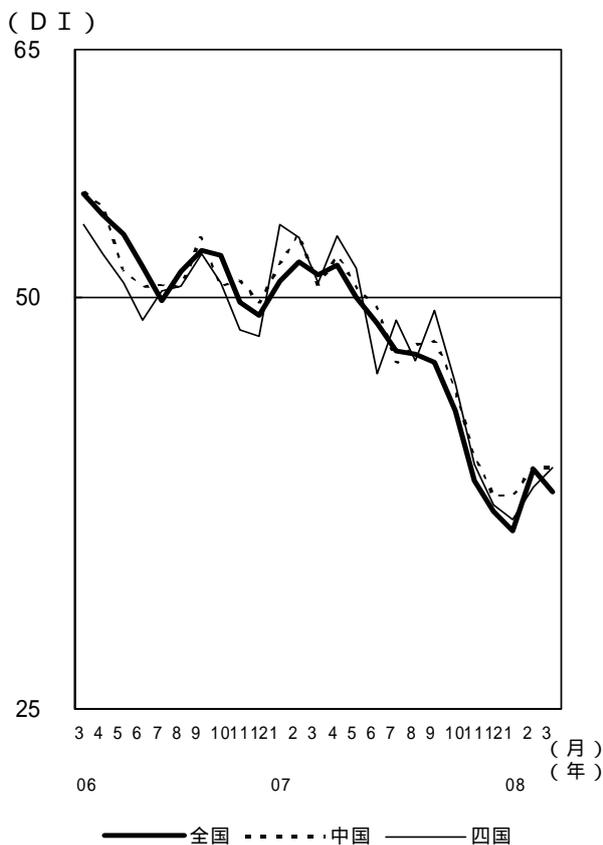
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



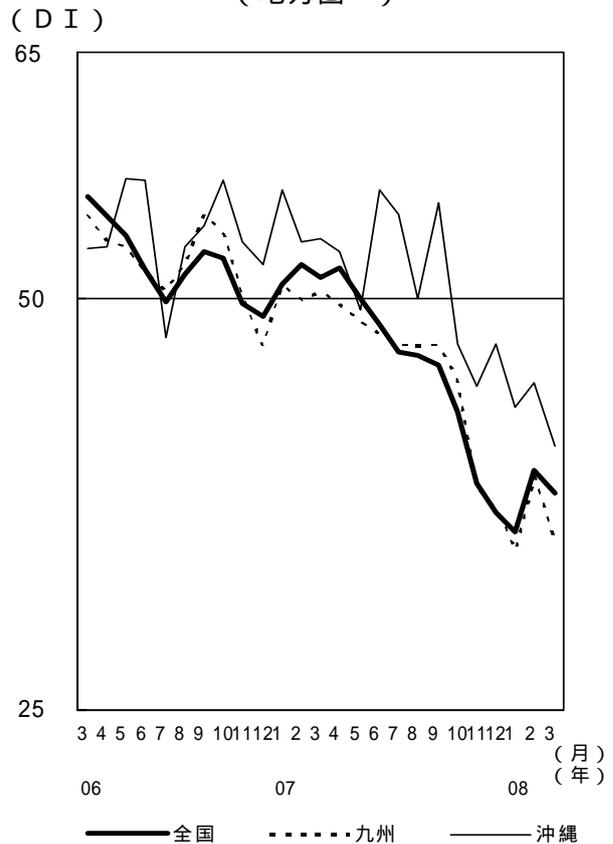
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



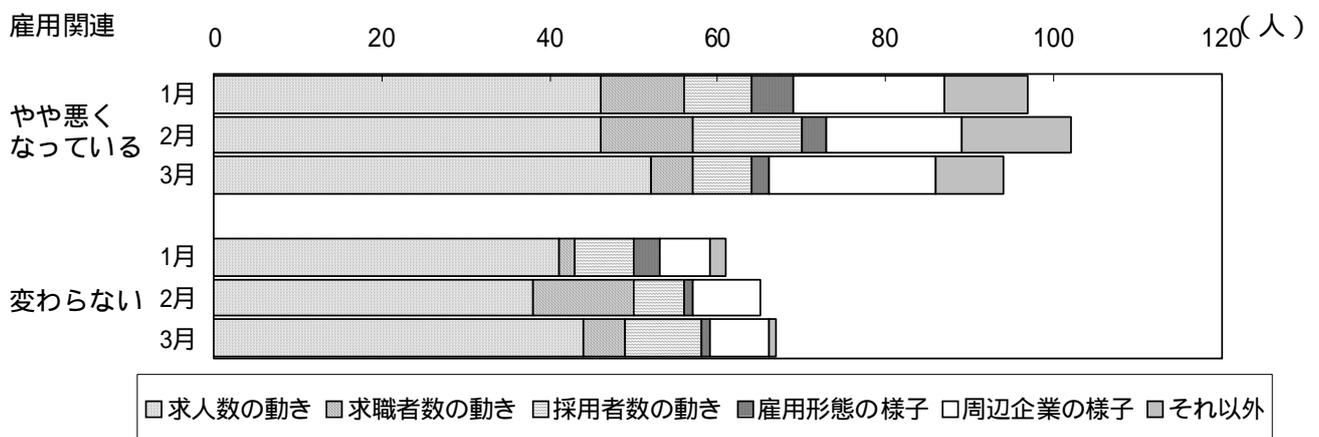
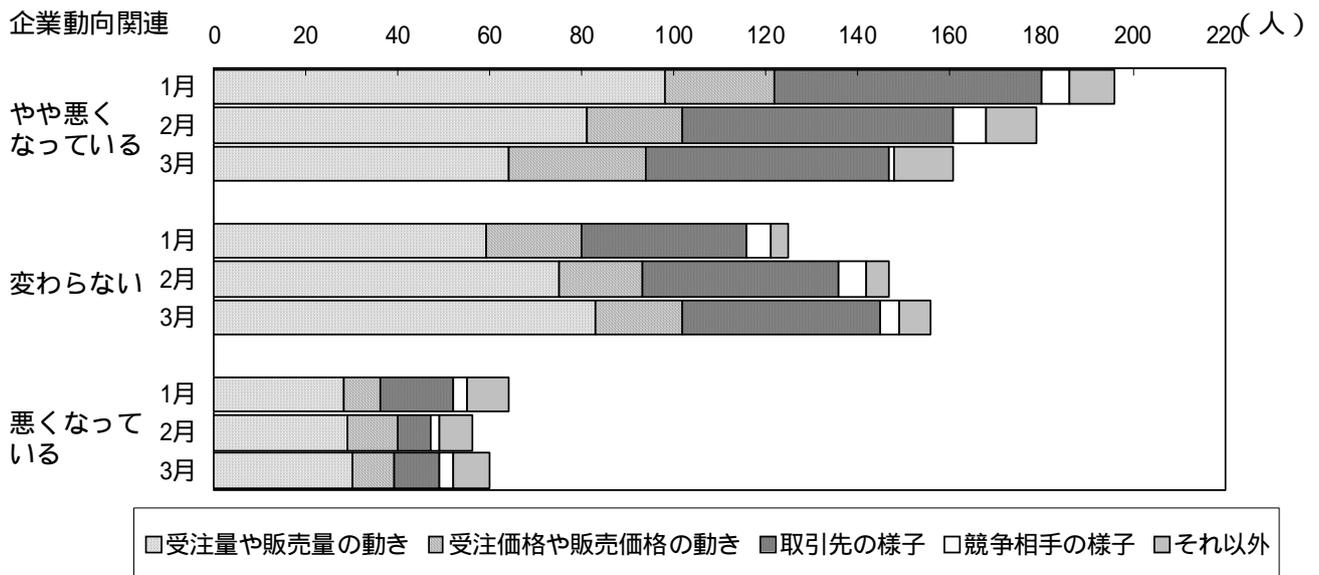
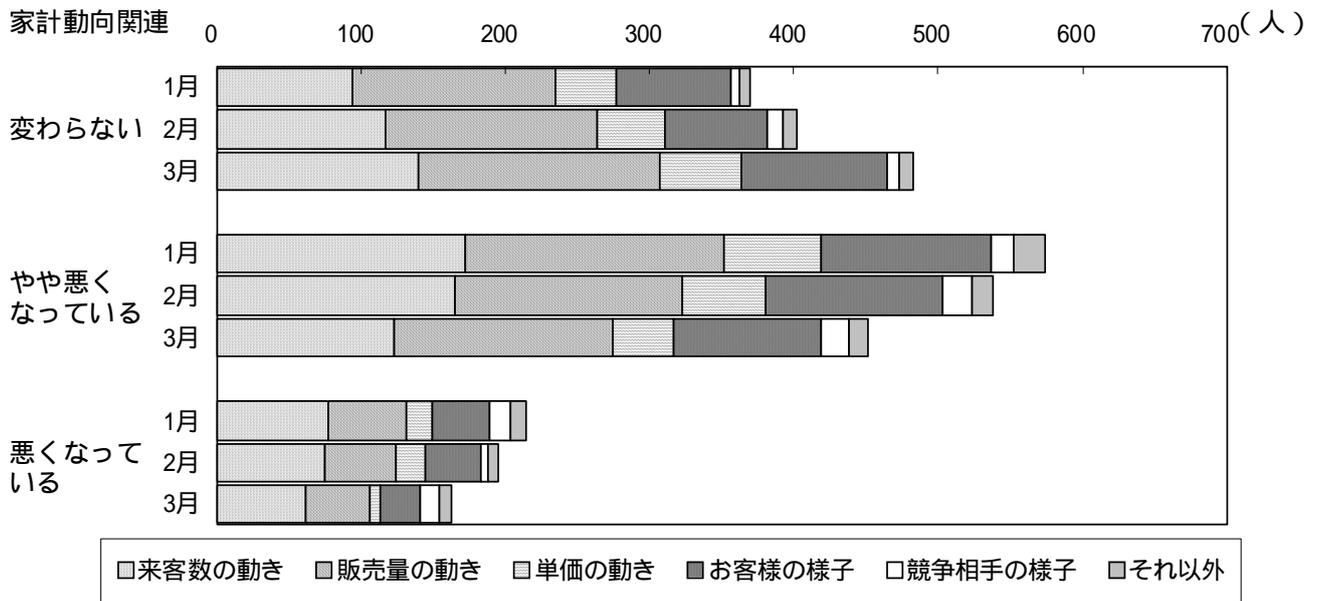
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	・前半は低温のためにやや苦戦したが、春らしくなってくるにつれて薄手の春物が動き出している。ホワイトデー対応で菓子等も好調で売上げも「三寒四温」である(南関東=百貨店)
		・気候が良くなり、週末の行楽客が目立ち始めている。しかし、平日のサラリーマンや外の仕事の客が、コンビニ弁当などで済ますためか減少傾向にある。全体的には変わらない(東海=一般レストラン)
		・燃油サーチャージの上昇とゴールデンウィークの日並びの悪さで、海外旅行の受付は前年を若干下回っている。国内旅行は前年を若干上回っていることから、合計では前年比でプラスの状態が続いている(近畿=旅行代理店)
	企業動向 関連	・4月からの自賠責保険の引き下げ、暫定税率の行方が不透明なことなどで模様眺めの客が多く、商談も長引いている。不振だった前年3月を更に下回る。その中、ガソリン価格高騰を背景に、低燃費のコンパクトカーの売行きが堅調である(東北=乗用車販売店)
		・常連客のほとんどは収入が増えず、ガソリンなどの値上がりのため、食費など日常生活の節約に努めている(四国=スーパー)
		・例年この時期にあった大型物件が今年はないにもかかわらず、前年比で売上が維持できているなど、全体としての荷動きは決して悪くない(近畿=化学工業)
雇用 関連	・自動車、建設機械、油圧機器等、引き続き高水準の受注が続いている。また、新規案件の引き合いも活発である(北関東=一般機械器具製造業)	
	・建売業者は銀行の引締めで動きが取れないようである。当社は主に賃貸をやっているためあまり影響を受けないが、売上の客は減っている(南関東=不動産業)	
先行き	家計動向 関連	・決算期を迎え、資材や燃料費の高騰、資金繰りの悪化による倒産等がみられるようになった。特に地場の建設土木や建築資材等の会社で多く発生している(北海道=輸送業)
		・重油、主原料のパルプ、古紙、段ボール、包装資材、薬品とすべて上昇しているが、小売への価格転嫁が十分できない(四国=パルプ・紙・紙加工品製造業)
	企業動向 関連	・大手企業の採用意欲は衰えず活発な動きが続いている。しかし例年中堅中小企業が追随して動いてきていたが、その動きがない(南関東=求人情報誌製作会社)
		・求人は、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業での減少が目立ち、全体でも件数・求人数共に減少した。要因は、原油価格の高騰から企業収益の悪化が続いており、消費者の購買意欲の低下も重なり、求人結びつかないことである(中国=職業安定所)
	雇用 関連	・円高のため海外旅行が増加するようになるが、燃油サーチャージが予想以上に高く、旅行に掛かる費用は上がっている状況から、伸び悩みが予想される。国内は日帰り旅行の需要が増えそうだが、長期の旅行については苦戦しそうである(北関東=旅行代理店)
		・今後とも続く原材料及び商品の値上げの影響は大きく、買い控えは続く。たとえば、4月からガソリン代が下がっても一時的なもので、あまり関係はない(中国=スーパー)
先行き	企業動向 関連	・ボトルなどの仕入価格が値上がりする上に、客も様々な面でシビアになっていくため、ゴールデンウィーク明け以降の繁華街は特に厳しくなる(東海=スナック)
		・女性客から「毎日食べるパンやドーナツを始め、値上げ商品がめじろ押しで大変だ」という声が聞かれ、婦人服の購入予算が削られる(北陸=衣料品専門店)
	雇用 関連	・新入社員、新入生の動きに合わせて、例年3月末は引っ越しが増加するが、今年はそれほど多くない。企業活動が活発でない現れであり、この動きはしばらく続く(東海=輸送業)
先行き	企業動向 関連	・受注残が多くあり、当面生産水準に変化はない。4月より価格改定を行うが、満足の出来る水準ではなく収益面では厳しい状況が続く。また、北京オリンピック時期に、一部材料の入手が困難な状況になるのではないかと気になっている(中国=窯業・土石製品製造業)
		・ガソリンや重油の高騰、原材料の値上げにより、取引先各社も収益が厳しくなっている。同業者の倒産もみられ、景気は悪くなっていく(東北=出版・印刷・同関連産業)
先行き	雇用 関連	・取引先の状況は、原材料価格の高騰等から依然として設備投資の抑制が続いている。加えて、最近では大型倒産や支払い延滞件数の増加等がみられており、今後、中小企業を取り巻く環境はますます厳しくなる(九州=その他サービス業[物品リース])
		・県外の新規求人数の増加は見込めるものの、県内企業の動向が不明であるため劇的に求人が増加する見込みはない(沖縄=学校[専門学校])
先行き	雇用 関連	・2月以降人員整理を伴う事業縮小を図る企業が目立ってきており、新規求職者の増加が懸念される(九州=職業安定所)

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



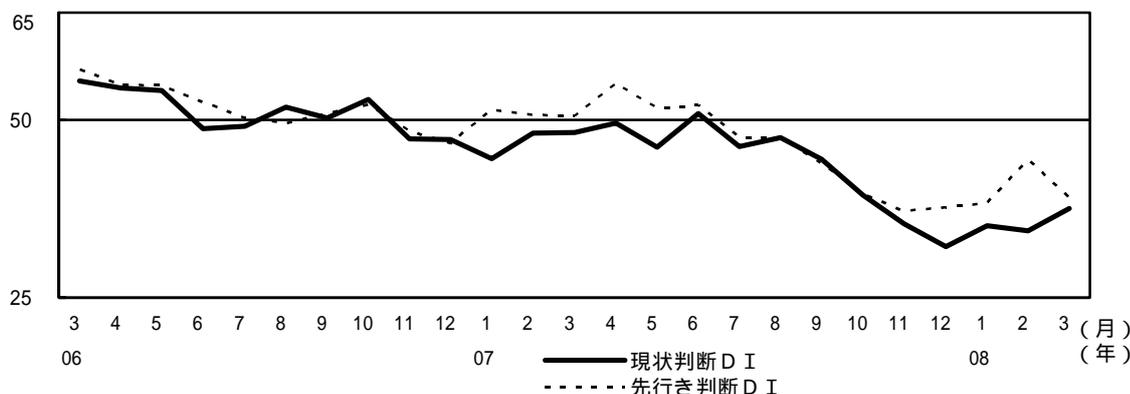
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・社会経済情勢の不安定さを反映しているのか、道外からのツアー客が減少している。旭山動物園人気の恩恵も激減しており、宿泊客は札幌圏に移行しつつある。地元客も依然として増加に転じず、インターネット客だけが好調である。一方、宿泊客の消費単価は小幅ながら上昇基調にある(観光型ホテル)。
			・様々な商品が値上げしていることから、単価の低いプライベートブランド商品を選択する客が増えており、客単価が低下している(コンビニ)。
		×	・移動体通信キャリアの選択に対し、品質や機能を落としてでも価格を重視する度合いが強くなってきたため、業界全体としての収益が大きく減少している(通信会社)。
	企業動向 関連		・客先である施工業者からの受注は決定しているものの、改正建築基準法の影響で許認可が遅れるとともに、材料の値上がりや品薄状態がみられ、着工が大幅に遅れている。完成時期は変わらないため、高い材料を購入したり、残業や外注に頼らざるを得ず、収益が上がらない状況にある(その他非製造業[鋼材卸売])。
		×	・土地の売買取引、個人住宅の建築が減少傾向にあり、当分はこの傾向が続く(司法書士)。
雇用 関連		・倒産した地場大手の住宅メーカー及び関連企業で大量解雇が発生しており、札幌、夕張、滝川で緊急総合相談会を開催した(職業安定所)。	
		・当社への求人ニーズ、派遣ニーズは増加しているが、企業の採用基準は高く、なかなか採用されない。企業も中途半端な人材の採用は手控えており、即戦力の人材以外に人件費を使う考えはないようである(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：ファッションが好調に推移している。まれに見る温暖な気候で春が1か月早く到来しており、気温の急激な上昇とともに、客の心理が一時的に好転している。例年であれば、ジャストシーズンで春物ファッションを購入していた客も前倒しで買っている(百貨店)。 ：決算期を迎え、資材や燃料費の高騰、資金繰りの悪化による倒産等がみられるようになった。特に地場の建設土木や建築資材等の会社で多く発生している(輸送業)。
先行き	家計動向 関連		・相次ぐ値上げで消費者心理が冷え切っていたが、ガソリンの値下げが緩和する動きをしそうである。3月に、生活必需品ではない春物ファッションが好調に推移したのは、気温が高いという気候要因だけではなく、節約疲れへの反動もあるとうかがわれる(百貨店)。
			・マンション工事などの減少により、工事関係者の来店が減っている。マンションや住宅の新築の減少は住宅、家具、電気など周辺事業者にも与える影響も大きいと、今後もこうした状況が続く(コンビニ)。
	企業動向 関連		・北海道洞爺湖サミットの開催効果で周辺地域の経済活動は活発となるが、道内全体への波及効果は乏しい。食品などの諸物価の値上がりで、家計の防衛意識は強い。夏季賞与も抑制が予想され、個人消費は弱めの動きとなる。総じて景気は横ばいとなる(金融業)。
			・企業経営の悪化、倒産の連鎖が当分続く(輸送業)。
	雇用 関連		・現時点で、採用を見送る企業や採用見直し等の動きが多く、近々で回復するような状況にはない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：年配客が多く、保険や医療費等の経費が増えて、生活費が高くなることを心配している。そのため、今後についてはなかなか良くならない(衣料品専門店)。 ：2月に引き続き3月も国内からの来客数がマイナスとなっている。洞爺湖サミットも交通規制等からプラス材料とは考えにくく、今後については厳しくなる(観光名所)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

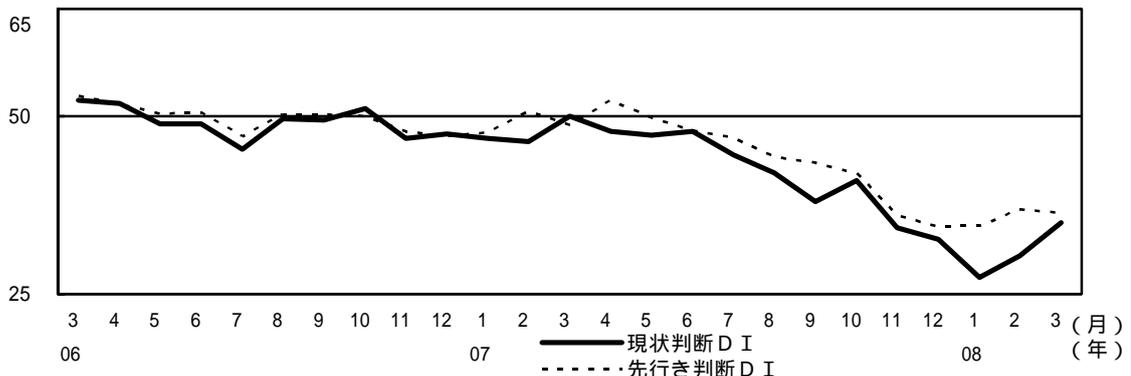


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・年末商戦から3か月経過するが、その時と変わらず、かに、えびなどの高単価商品は売れない。その反面、惣菜部門の50円、60円のばら販売が好調であるような状況から、景気が良くなっているとは言えない(スーパー)
			・4月からの自賠責保険の引き下げ、暫定税率の行方が不透明なことなどで模様眺めの客が多く、商談も長引いている。不振だった前年3月を更に下回る。その中、ガソリン価格高騰を背景に、低燃費のコンパクトカーの売行きが堅調である(乗用車販売店)
		×	・下旬になってやや持ち直しの動きがみられたが、月全体でみると「送別会をやらない」という話も聞かれるなど、3か月前より明らかに悪くなっている(一般レストラン)
	企業 動向 関連		・年度末であるが、忙しさは前年と同じ程度である。数値的にも前年度並みで推移しており、官需、民需共に大きな変化は無い(コピーサービス業)
		×	・1、2月と同様に受注量が少ないなかで、部材の値上げだけが確実に先行している。取引先もコスト対応に苦慮している様子である。また、鋼材の先行手配を掛けているが、売り惜しみによって入手が難しい状況である(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・求人数は低調のまま大きな動きは無い。地元企業からの求人は相変わらず低迷しているが、京阪からの件数もそれほど増えていない(新聞社[求人広告]) ・新規求人数は依然として減少傾向である。運輸業を除くすべての業種で減少しており、特に派遣求人の激減によるサービス業の減少には歯止めが掛かっていない(職業安定所)
×		・新規求人数は前年同月比で16%も減少している。また3か月前との比較でも11%減少しており、明るい動きはみえない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：気温が上昇して灯油代の負担が少なくなってきたこともあり、客の消費マインドに変化がみられる(スーパー) ×：初乗り運賃を超えると「手前で降ろしてもらえばよかった」と客に言われるほど、遠距離利用は少ない。遠距離客はチケット利用がほとんどである(タクシー運転手)
先行き	家計 動向 関連		・以前は1、2か月先の予約も入っていたが、最近は直前や当日予約が多くなっている。現時点では2、3か月先の見通しが立てられず、現在と変わらない状況が続くとみている(一般レストラン)
			・食料品の値上げは今後もまだまだ続く。また、ガソリンの暫定税率が一時的に廃止になっても、元に戻れば客の心理はむしろ今より悪化する(スーパー)
	企業 動向 関連		・ガソリンや重油の高騰、原材料の値上げにより、取引先各社も収益が厳しくなっている。同業者の倒産もみられ、景気は悪くなっていく(出版・印刷・同関連産業)
			・原油価格も少々落ち着いてきているため、円高や原材料高に対する企業の耐力は過去に比べて向上しているムードもあり、これ以上の悪化は想定しにくい(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・事業主都合による離職者が増加してきている一方で、求人数は相変わらず減少傾向が続いており、有効求人倍率が徐々に低下してきている(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



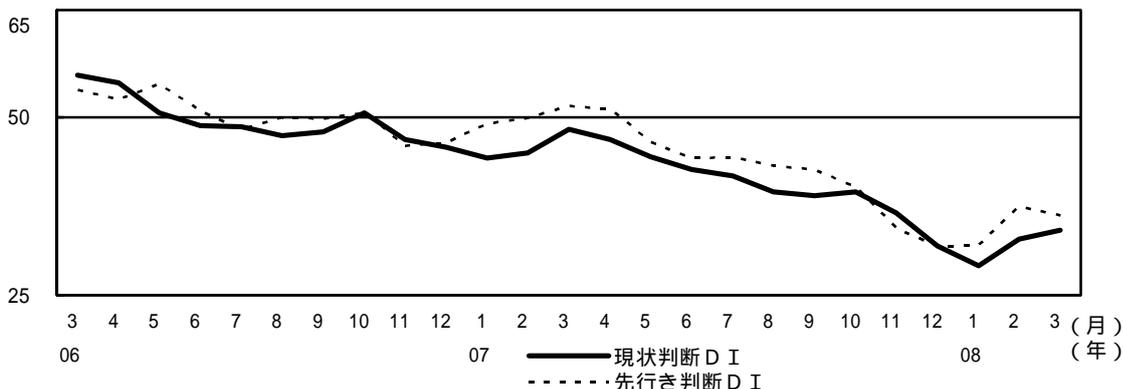
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・中国産冷凍ギョウザの件以来、低迷していた冷凍食品の売上がようやく戻りつつあるが、その他の商品についてはまだ厳しい。売場で原産国を確認する客が多い。価格差が大きいので客が葛藤しているように見受けられる(スーパー)。	
		×	・大型販売会社も含め、同業者が近隣で3社続けて倒産している(乗用車販売店)。 ・円高の影響で自動車関係の宿泊が減少し、各企業の宿泊旅費の引き締めで売上が減少している(都市型ホテル)。	
	企業 動向 関連		・自動車、建設機械、油圧機器等、引き続き高水準の受注が続いている。また、新規案件の引き合いも活発である(一般機械器具製造業)。	
		×	・今年は新生活関連の輸送が予定より落ち込み、物量の確保が厳しい状況である。また、燃料高による利益の薄い状況も続いている(輸送業)。 ・3月は猫の手も借りたいほど忙しくなると想定して年間休日、人員の配置等を計画したが大いに狂っている。工場の稼働が悪く、ここ数年では最悪の3月である(化学工業)。	
	雇用 関連		・アウトレットの店舗が20店増え、ホームセンターの募集広告も出ており、今までは雇用がやや停滞していたが少し動きが出てくる(求人情報誌製作会社)。 ・円高、原材料の高騰から、先行き不安な動きが目立ち始め、身軽なソフトウェア産業においては反応が早く、求人凍結する企業が目立ってきている(民間職業紹介機関)。	
		×	・今十数社と人材派遣の付き合いをしているが、忙しい会社がほとんど無い。売上も下がって大変困っている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：新規採用が例年になく良くなっている。コンピュータ系など技術者が不足している職場で採用時期が早まっており、将来を見渡した経営がうかがえる(学校[専門学校])。 ：今までは5~6時前ごろまでかなり混みあっていたが、今は4時半くらいで客が切れ、利用時間がある程度短くなっている(その他レジャー施設[アミューズメント])。
	先行き	家計 動向 関連		・円高のため海外旅行が増加するようになると思われるが、燃油サーチャージが予想以上に高く、旅行に掛かる費用は上がっている状況から、伸び悩みが予想される。国内は日帰り旅行の需要が増えそうだが、長期の旅行については苦戦しそうである(旅行代理店)。
				・これから来客数は増えると思うが、生活防衛のためにカット客ばかりが増え、高単価のパーマ等は増えない状況である(美容室)。
		企業 動向 関連		・4月以降は原材料の高騰から相当厳しい見込みだが、大手取引先の工作機械部門は北米の引き合いも非常に多く、受注も減っていない。その分親工場も価格転嫁を検討し、当社も材料単価の一部で転嫁を認めてもらった(金属製品製造業)。
×			・原材料高の分、価格転嫁できれば良いが、逆にコストダウン要請が強まっていて、先行きは収益が全く出ない状況になるのではないかと心配している(輸送用機械器具製造業)。	
雇用 関連			・原材料の高騰や円高などから見通しがつかず、不安感が強まっている。経験者や技術者に対する求人意欲はあるが、必要最低限の補充に留まっている感がある(職業安定所)。 ・過去の円高経験から、製造業を中心に一気に慎重な姿勢となり、マンパワーの不足分は、雇用調整が即時可能な派遣にシフトする動きが目立ち始めている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：一時期より客の購入意欲が出てきたように思うが、相変わらず出来るだけ経費の掛からない車をという話が多く、まだまだ景気は良くならない(乗用車販売店)。 ：来場者は地元中小企業のオーナーが多く、現在燃料の高騰、原材料費の値上げ、公共事業が少ない等で地元産業の低迷を懸念する客が多い。ゴルフ場として健康産業を前面に営業していく(ゴルフ場)。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

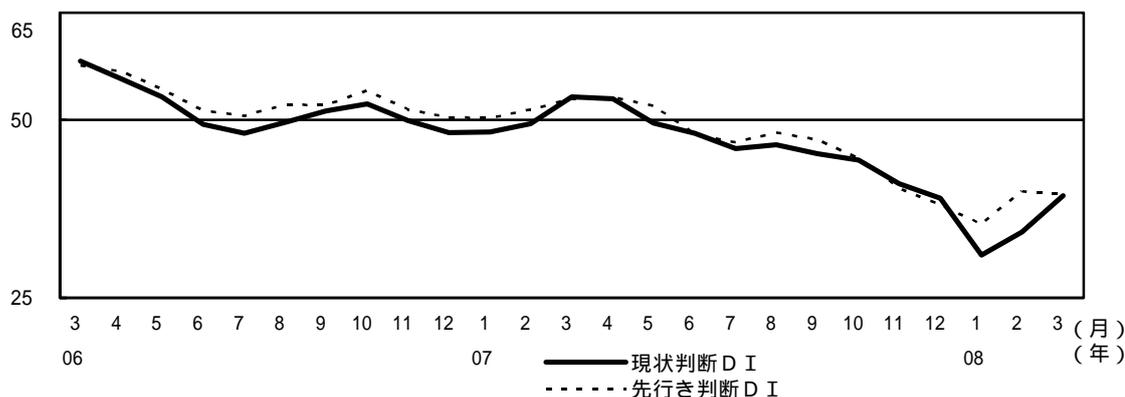


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 歓送迎会シーズンで予約数は増えているが、客単価が落ちてきている。最低ラインの料理で構わない客が多く、トータルでは変わらない(その他サービス[結婚式場])。
			・ 朝は、おにぎりや飲物だけを購入し、ガムやあめ等には手を出さなくなっている客が多く見られる(コンビニ)。
		×	・ 前半は低温のためにやや苦戦したが、春らしくなってくるにつれて薄手の春物が動き出している。ホワイトデー対応で菓子等も好調で売上げも「三寒四温」である(百貨店)。 ・ とにかく来客数が少なくて売れない。本来3月は人の異動時期だが、客の購買が伴っておらず非常に悪い(一般小売店[家具])。
	企業 動向 関連		・ 建売業者は銀行の引締めで動きが取れないようである。当社は主に賃貸をやっているためあまり影響を受けないが、売買の客は減っている(不動産業)。
		×	・ 不動産会社の資金繰りが急激に悪化している。特にマンションは供給過剰で売行きが鈍化している。東京23区は都心回帰傾向にあるが、地方ほど市況が悪化している(金融業)。 ・ 得意先の受注が半分に以下に落ち込んでいる(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 毎年大量に契約終了が出る月であり、例年はそれを補う新たな契約がある程度確保できていたのに今年は新たな契約確保が困難な状態である(人材派遣会社)。
		・ 大手企業の採用意欲は衰えず活発な動きが続いている。しかし例年中堅中小企業が追随して動いてきていたが、その動きがない(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			： 大分時間が掛かったが、確認申請が下りたため入金があり多少一息ついている。外注先の構造事務所等への支払が建築基準法改正後随分高くなり、今までと比べると倍近い金額になっているのでかなり厳しい面は残る(設計事務所)。 ： 全店の傾向として高級品の販売の落ち込みが特に激しい。花粉対策商品やサングラスは伸びてきている(その他専門店[眼鏡])。
先行き	家計 動向 関連		・ 各種イベントへの予約状況も堅調で、5月までは前年を上回る売上を確保できる見込みである。ただし、円高や米国の金融不安、物価上昇など先行き不安な報道が多く、客の買い控えを懸念している(都市型ホテル)。
			・ 春の入学式、卒業式、結婚式等で必要に迫って来店する客は目立つが、余計な出費を控えているため、なかなか先々良くなる様子はない(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ 得意先の設備投資も活発になってきたため、新年度の仕事量は増えると見込んでいるが、同時に材料も値上がりしていることから、利益にならず良くならない(金属製品製造業)。
			・ ベンチャーキャピタル業界の業績が悪いことから、ベンチャー企業や中小企業の資金調達が難航しているため、ますます資金繰りが悪化するところが多くなる。また、ベンチャー企業や中小企業が積極的に使うことで市場の活性化につながっていたベンチャーキャピタルの投資資金が減少する(金融業)。
	雇用 関連		・ 最近人員整理を行う企業の情報がよく入ってきており、今後もこの状態は変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			： 8月の北京オリンピックと、それによるデジタルテレビ、ハイビジョン普及の好影響が出てくる(通信会社)。 ×： 燃料単価が減税されても、それ以外の費用が値上がりし、人件費の抑制では社員の確保ができず、悪い方向に向かっている。運賃、作業賃の値上げが全くできない状況で、今後の見通しも非常に厳しい(輸送業)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

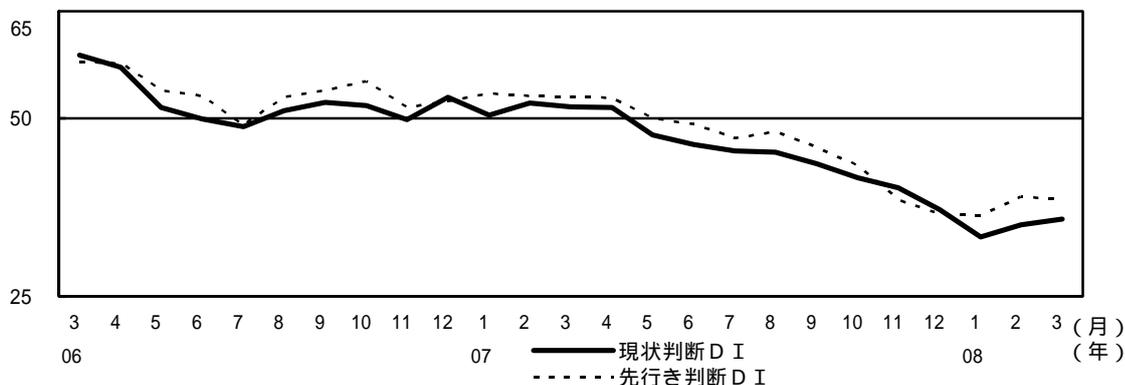


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	
現状	家計動向関連		・ 3月のホワイトデー需要では、メインの単価は1～3万円で例年とさほど変わらないものの、予算を上回る買い方をしない男性が非常に目立っている。自家需要でも、検討に検討を重ねてようやく購入するという感じで、まとめ買いや単価の向上を促すのは非常に難しい(百貨店)。
			・ 気候が良くなり、週末の行楽客が目立ち始めている。しかし、平日のサラリーマンや外の仕事の客が、コンビニ弁当などで済ますためか減少傾向にある。全体的には変わらない(一般レストラン)。
		×	・ ガソリン価格、原材料及び商品価格の高騰が消費者物価を押し上げ、人々の生活は困窮化している。円高還元セールなどの対策を打っているが、全体としての景気底上げには至っていない(スーパー)。
	企業動向関連		・ 先週までは、取引先は納期遅れを問題にしていたのが、一転して納品停止となっている。原因は円高である(その他非製造業[ソフト開発])。
			・ 消費財及び建築関連資材の荷動きが、相変わらず低調である(輸送業)。
	雇用関連		・ 受注量、販売量共に、2～5%くらい増加している。しかし、採算面ではまだ厳しいものがある(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
その他の特徴コメント		・ 景気の動きを敏感に反映する短期間派遣の注文量が、前年に比べて減少している(人材派遣会社)。	
		・ 企業の開発意欲はおう盛であり、技術者派遣への需要は相変わらず多い(人材派遣会社)。	
		：相変わらず客単価は低いが、販売量は多少増加している。昨年来の和菓子問題で買い控えしていた客が戻りつつある(商店街)。	
		：結婚予定の入居者等に物件を案内する際に、以前なら客は社員の車の後から自分の車を運転して来たが、ガソリン価格の高騰に伴い、今は同乗する客が多くなっている(住宅販売会社)。	
先行き	家計動向関連		判断の理由
			・ 客はポイントカードのポイントが倍になる期間を狙って購入するなど、少しでも得になるよう生活防衛をしている様子が明らかである。このような傾向は、まだまだ続いていく(百貨店)。
	企業動向関連		・ ボトルなどの仕入価格が値上がりする上に、客も様々な面でシビアになっていくため、ゴールデンウィーク明け以降の繁華街は特に厳しくなる(スナック)。
			・ 新入社員、新入生の動きに合わせて、例年3月末は引越しが増加するが、今年はそれほど多くない。企業活動が活発でない現れであり、この動きはしばらく続く(輸送業)。
	雇用関連		・ 現状は輸出に頼っているが、サブプライムローン問題でアメリカの景気が低迷していることに加えて、円高もあって、輸出は悪くなっている。その一方で、国内販売も前年比でマイナスが続いており、全体の売上は減少する(輸送用機械器具製造業)。
	その他の特徴コメント		・ 自動車を中心とする製造業では、依然として生産は好調で人手不足が続いている。しかし中小企業では、余剰感が出てきているため、横ばいとなる(アウトソーシング企業)。
		：今後資材価格が高騰するので、早めに住宅を取得したほうが良いという考え方が増えてくる(住宅販売会社)。	
		：予約数は前年を上回っているが、単価を下げているためとも思われる。燃料価格が上昇しており値上げしたいが、客を失うのが怖くて、なかなか踏み切れない(ゴルフ場)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



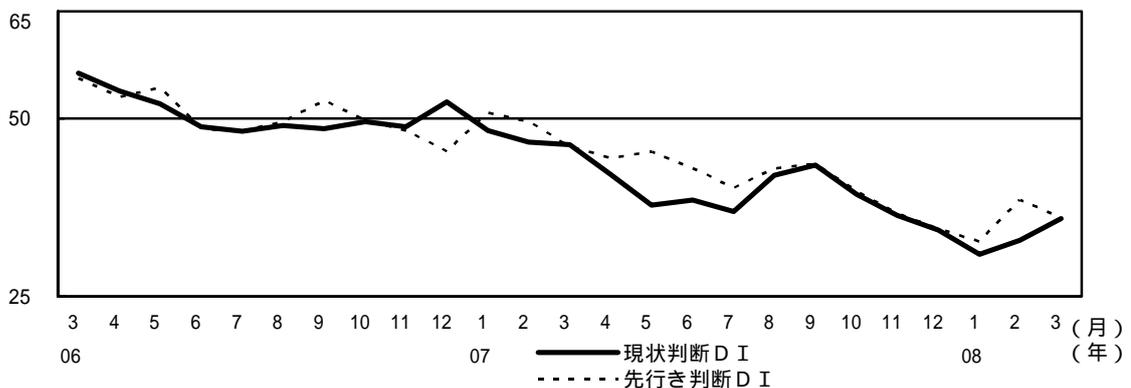
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・客はこれまでの値上げに慣れてきた。中国産ギョウザ問題が発生してから、家庭での手作りや国産商品が見直され、客単価は上昇している(スーパー)	
			・前半は天気も悪く、売上は前年を大きく割り込んだが、中旬以降は来客数、売上共に前年並みとなった。しかし、販売量の増加には値引きや景品付き販売が欠かせないため、経費がかさみ、利益が出せないという厳しい状況となっている(コンビニ)	
		×	・週末は送別会などで人出はあるが、平日の落ち込みがあまりにも大きいため、月全体では悪化している。最近、法人客で経費削減のため、3,000円、5,000円までの限定チケットの使用が目立つ(タクシー運転手)	
	企業動向 関連		・取引先では特に小売業の不振が目立つ。給与所得者の収入の伸び悩みが影響している(税理士)	
		×	・原材料の値上げなどから、眼鏡産地では厳しい環境が続いている。現在の生産販売量はほぼ横ばいで推移している(精密機械器具製造業) ・取引先数社の信用調査を行ったが、ほとんどが悪い評価点であり、なかでも非常に悪い業者に対しては大型契約を断った(建設業)	
	雇用 関連		・ここ2、3か月の求人件数は減少気味で、求職者も少ない。技術を持った登録者も少ないため、マッチング率が低い。ハローワークでのマッチングコーナーに依頼しても実績がない(人材派遣会社) ・求人広告の出稿量は前年比3割減少した(新聞社[求人広告])	
		×	・求人情報誌の発行1回につき、求人件数が約30件増えている(求人情報誌製作会社) ・派遣会社及び個別企業共に求人広告件数の落ち込みが目立ち、前年に比べ約2割減少している。人件費以外の経費増大が影響している(新聞社[求人広告])	
	その他の特徴 コメント			：ほとんどの同業者が来客数の減少で悩んでいる。売上をカバーするために値上げをしたいが、来客数が更に減少するリスクを考えると動けない(美容室) ：駐車場の平均駐車時間が2時間を切った。商店街の滞留時間が減っていることから、客は必要なものだけを買ってすぐに帰ってしまう傾向が読み取れる(商店街)
	先行き	家計動向 関連		・円高・ドル安が多少気になるが、当社グループは国内産、地産地消を中心として販売しているため、影響はほとんどない。ただ、重油・ガソリン等の価格動向には目が離せない(スーパー)
				・女性客から「毎日食べるパンやドーナツを始め、値上げ商品がめじろ押しで大変だ」という声が聞かれ、婦人服の購入予算が削られる(衣料品専門店)
企業動向 関連			・原料、燃料のコストアップに加え、円高・株安により、国内、輸出市場共に混乱しており、悪い状態が当分続く(繊維工業)	
			・円高の影響から競争力が低下しており、特に輸出向けの電子部品は当面、苦戦が続く(電気機械器具製造業)	
雇用 関連			・新規求人数は増減を繰り返しているが、情報通信業、運輸業での減少幅が大きくなっている。運輸業では原油高による企業収益の減少が影響していると思われる(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：北京オリンピックの開催を控え、AV商品の需要が増大する。洞爺湖サミットによる省エネ意識の高まりから、省エネ商品の販売量増加も見込める(家電量販店) ：3月に物価上昇前の駆け込み需要があった反動から、今後の売上は伸び悩む。ファッションではサンダル、帽子、Tシャツなど初夏から夏への商品に期待したいが、メーカーが生産量を抑制しているため品薄状態となり、売上に期待が持てない(百貨店)	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

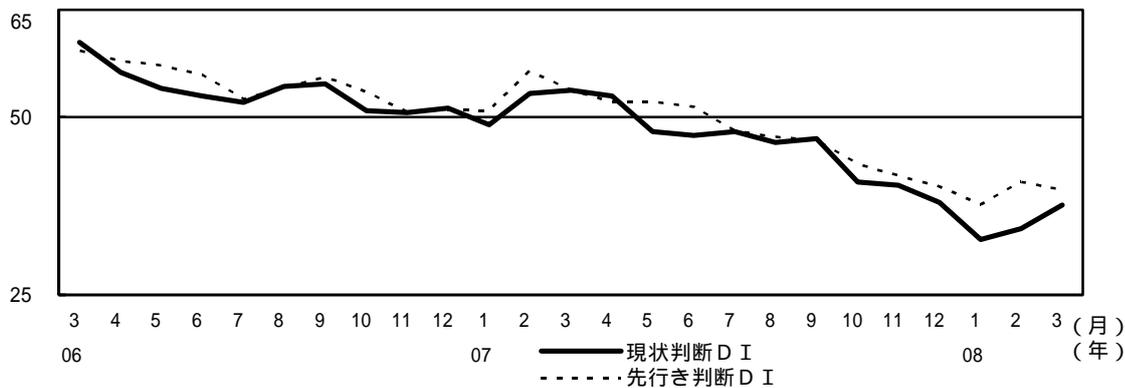


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 燃油サーチャージの上昇とゴールデンウィークの日並びの悪さで、海外旅行の受付は前年を若干下回っている。国内旅行は前年を若干上回っていることから、合計では前年比でプラスの状態が続いている(旅行代理店)	
			・ 客からの問い合わせが極端に少なくなっている。例年3月は新入学などで買い換え需要がみられるが、今年はそれが全くない(百貨店)	
		×	・ 定番の売れ筋商品であるにもかかわらず、値上げによって客が購入をためらう姿が多くみられた。さらに、高額商品を購入する顧客層の来店が激減したことで、この3月は売上が前年比50%にまで落ち込んでいる(住関連専門店)	
	企業 動向 関連		・ 取引先の建売業者では、月初めまでは買い換え客などが好調であったが、月後半は広告を出しても反響が全くなっている(金融業)	
			・ 増産のための設備投資は鈍りつつあるが、品質の向上は欠かせないため、この方面での設備投資は前向きな動きがみられる。ただし、全体的には動きが鈍化傾向となっている(電気機械器具製造業)	
			・ 例年この時期にあった大型物件が今年はないにもかかわらず、前年比で売上が維持できているなど、全体としての荷動きは決して悪くない(化学工業)	
	雇用 関連		・ 景気の停滞感を受けて、派遣先企業が求人を抑えるケースが増えており、求人数の減少傾向がみられる(人材派遣会社)	
			・ 求人件数は前年より増加しているものの、2008年3月卒業生の就職率は前年に比べて大きな改善がみられない。企業が厳選して採用している姿勢は変わっていない(学校[大学])	
	その他の特徴 コメント			：食品などの値上げが相次ぐなか、暮らし応援商品といった価格を抑えた商品を打ち出す販促が功を奏し、好調に推移している(スーパー) ：燃料や原材料の高騰により販売価格への転嫁に踏み切ったが、来客数は予想したほど減少していない。低額品の品ぞろえが多いこともあるが、値上げの報道が多いことで消費者の間ではあきらめ感が広がっている(その他飲食[コーヒーショップ])
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 宿泊部門では、好調に推移している海外旅行者が円高の影響を受ける可能性もあり、先行きは非常に不透明である。一方、食品などの値上げに伴って個人客の動きが鈍化するほか、法人客の宴会需要も厳しい状況が続く(都市型ホテル)	
			・ 4、5月の値上りを控え、主婦層の間では警戒感が高まっている。過去4か月は客単価が低下する一方、来客数は前年並みを維持してきたが、夏場にかけての来客数の減少が一番の懸念材料である(一般小売店[衣服])	
	企業 動向 関連		・ 個人向けの荷物は好調であるが、企業間の荷物の量は伸びていない(輸送業)	
			・ 4月以降は生コンやガラスなどの建設資材が更に上昇する。そういったなかで、仕事量を確保するための競争もより一層激しくなる(建設業)	
	雇用 関連		・ そろそろ建設関連の求人が出てくるという期待はすっかり落ち込んでいる(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			：客との会話もお金の話ばかりであり、ゆとりや豊かさが感じられない(スナック) ：ガソリンの暫定税率の期限切れは自動車販売に追い風となるものの、受注に直接結びつくような動きはみられない(乗用車販売店)	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



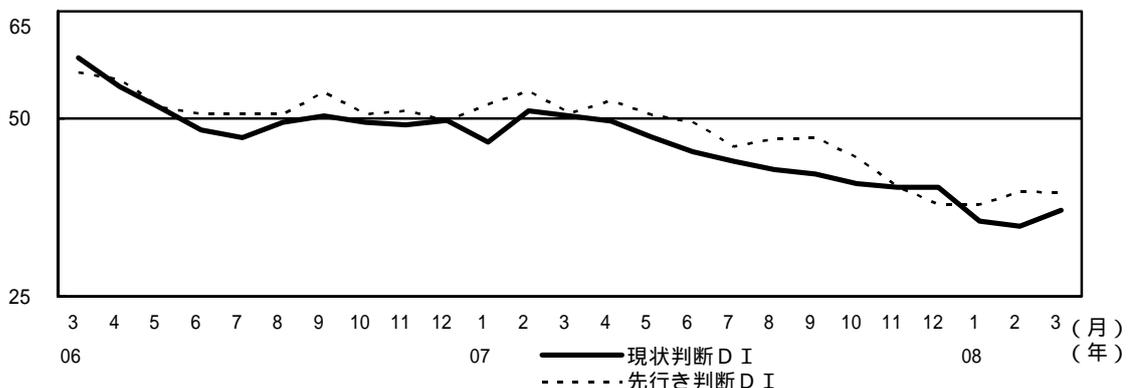
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・購入の意思はあるものの、いざとなると購入と結びつかないケースが多い。オリンピック景気もそよ風といったところである(家電量販店)。
			・株価ダウン、諸物価高騰等、様々な要因があると考えられるが、外販・店頭共に美術・宝飾といった高額品の低迷が顕著である。また春ファッションについても堅調なのは目的購買による卒入学等のセレモニーウェアのみで、紳士、婦人共に商況は厳しい(百貨店)。	
×			・春の足音が聞こえるようになったが、客はまだ春の気持ちにはなれないようで、前年に比べ春物の商品を買求める客が非常に少ない(その他専門店[布地])。	
企業 動向 関連			・年度末ということもあり、販売・サービス関連は年初より動きは活発になっているものの、原価コストの増加により利幅が逡減傾向にある。また、公共工事関係も従来では補正や追加の発注工事があったが、今年はほとんど見受けられない(会計事務所)。	
			・官公工事の追い込みに掛かるこの時期が一番良い時期であるはずなのに、落ち込んだまま推移し、2~3か月前より悪いのではないかという状態である(建設業)。	
		×	・3か月前はスポット業務があり収入増につながったが今月は何も無い上、契約解除が3件発生した(輸送業)。	
雇用 関連			・正社員採用の増加から、求職者の正社員志向が高くなっていったが、正社員採用に一服感が出てきたことから、派遣就業希望者の減少に歯止めが掛かってきた(人材派遣会社)。	
			・求人は、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業での減少が目立ち、全体でも件数・求人数共に減少した。要因は、原油価格の高騰から企業収益の悪化が続いており、消費者の購買意欲の低下も重なり、求人結びつかないことである(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：タクシー料金が3月1日より11年ぶりに値上げされ、小型中型車も初乗りが50円値上げされた。今月は歓送迎会の時期だったので、客の乗車機会も安定して増加し、営業収益も昨年に比べて確実に回復した(タクシー運転手)。 ：中小の飲食関連の業者は仕入れ食材費の上昇を、メニュー価格に転嫁できず、人件費で調整することになり、それが店員の退職にも結びつき、最終的には店舗運営に支障が出てしまうようなケースが出ている(民間職業紹介機関)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・今後とも続く原材料及び商品の値上げの影響は大きく、買い控えは続く。たとえ、4月からガソリン代が下がっても一時的なもので、あまり関係はない(スーパー)。	
			・年間を通してサービスへの問い合わせなどが一番多い時期はずだが、非常に低調である。今後も状況が改善する要素が全く見当たらない(通信会社)。	
	企業 動向 関連		・4月からの鉄原料の値上がりを受け、製品価格への転嫁を進めているが、ある程度認められる納品先、全く考慮されない納品先が半々であり、結果として収益状況は悪化の方向に向かう(金属製品製造業)。	
			・受注残が多くあり、当面生産水準に変化はない。4月より価格改定を行うが、満足の出来る水準ではなく収益面では厳しい状況が続く。また、北京オリンピック時期に、一部材料の入手が困難な状況になるのではないかと気になっている(窯業・土石製品製造業)。	
	雇用 関連		・企業が人材の確保のために、積極的に継続雇用制度の導入などで対応する動きがみられる。一方、新規求人については、今後も前年を下回る数値で推移する(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：一般的に良くない状況が続いている。しかし、建築関係者からは建築基準法改定に伴い確認の遅れた分、少しは良くなるのではないかという話を聞く(建設業)。 ：大手製造業では、コンプライアンス遵守により派遣利用から正社員雇用中心へと移行するケースが出ている(人材派遣会社)。	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



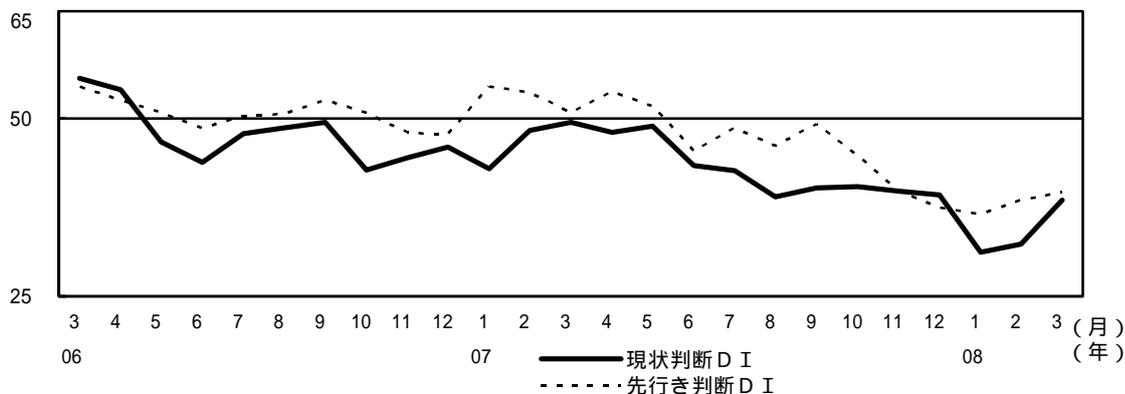
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計動向関連		・ 2～3月は新型車効果もあり、例年に近い販売量になった。お客様からは、景気が良くなった話はないが、悲壮感もない(乗用車販売店)。
			・ 常連客のほとんどは収入が増えず、ガソリンなどの値上がりのため、食費など日常生活の節約に努めている(スーパー)。
			・ 天候にも恵まれて、春物がスタートした。アウターは高額商品が好調で、インナー・パンツの単価も良かった(衣料品専門店)。
	企業動向関連		・ 重油、主原料のパルプ、古紙、段ボール、包装資材、薬品とすべて上昇しているが、小売への価格転嫁が十分できない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
		×	・ 原油価格の高止まりの中で、客への価格転嫁が難しいことに加え、メーカーを中心に運賃の値下げ要請が続いている(輸送業)。 ・ 改正建築基準法の影響で、マンション業界が特に悪い。新築がなく、素材・原料の高騰も影響している。1戸建てについては、少し着工数が回復してきた(木材木製品製造業)。
	雇用関連		・ 新卒の大学生は中央志向で、県内企業は苦戦している。中途転職者の動きも同様の傾向があり、特に営業職の採用が難しい(求人情報誌製作会社)。 ・ 先行き不安などにより、派遣利用の終了を申し出てくる客が増加している(人材派遣会社)。
		・ 昨年より新規求人が増加しており、正規の求人が増えている(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		: 3月から始まった「花・人・土佐であい博」の効果により、土日に来客数が増えた。ファミリー層や学生など全般的に増え、春休みに入ってから来客数がある(商店街) : 売上高・単価は前年と比べて上がっているが、買上点数・来客数は減っている。原材料高騰による商品単価と中国産商品の買い控えが要因である(スーパー)。	
先行き	家計動向関連		・ 各種値上げも消費者には慣れてきた様子があるが、消費を抑える傾向は続く(美容室)。
			・ 地方は車社会なので、ここまでガソリンが上昇すると、来客数も減ってくる。客との会話で、株式が不安定なので買い控えているという話も聞く(百貨店)。
	企業動向関連		・ 小売業者の抵抗が非常に強く、価格を上昇できず採算がとりにくい。商品のリニューアルや新しい商品化を導入する必要がある(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・ 原油高で原材料の高騰・高止まりが続けば、転嫁できていない業種・中小の製造業は、経営環境が厳しく、先細りとなり中央との格差が更に関く(輸送業)。
	雇用関連		・ 新規求人申込件数は、前年同月比で減少し、新規求職者数は増加した(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		: 4月から、瀬戸大橋開通20周年記念で、大手旅行代理店のイベント、企画などがあり、来客数が増えてくる(観光型旅館)。 : 住宅ローン減税も今年で終わるが、客に新築計画を急ぐ様子なく、計画自体を考えている客が減っている(住宅販売会社)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



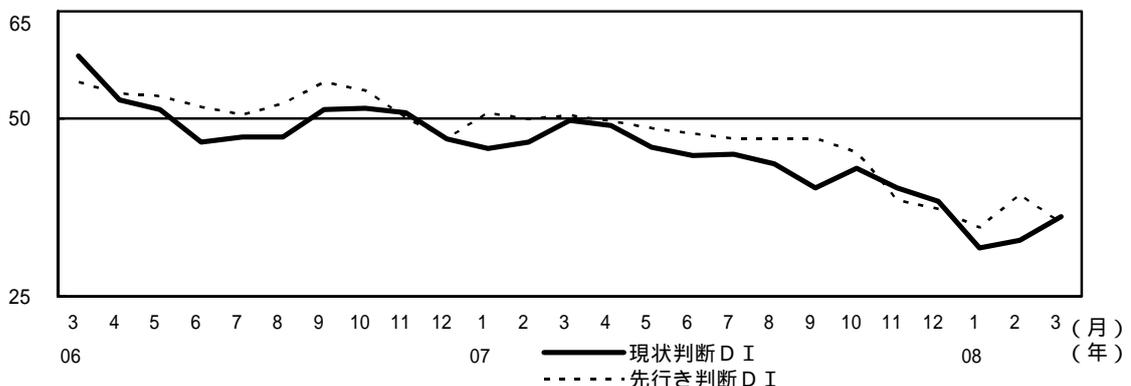
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・食品の売上が好調であるが、これは低価格政策と、4月からの商品の値上がりに対しての駆け込み需要であり、一過性のものである(スーパー)。
			・高額品、単価の高いものの販売量が減っている。客は、必要なものは低単価のもので済ませている(百貨店)。	
×			・ミセス、ヤング婦人服の売上が前年比4%減となっているほか、メンズ衣料品も同6%減である。特に宝石、貴金属、ブランド時計が同10%以上の大幅減となっており、客の買い意欲が感じられない。割引セールを実施しても客足が以前ほど伸びていない。売る側も打つ手が限られており、客のニーズが見えない(衣料品専門店)。	
企業 動向 関連			・製造業を取り巻く環境は全国的に悪くなっている。特に電子部品金型関係は悪いという状況が出ており、精密機械部品、金型部品とも全般的に受注量が大きく減少している(電気機械器具製造業)。	
		×	・中小企業の経営者は、借入れをしてまで設備投資を行うというマインドが感じられない。全体的に貸出金は伸びていない(金融業)。 ・建築確認申請の遅れがまだ続いており、予定していた建築工期が伸びたため、現場の職人がだぶついている。また、原材料の高騰もいまだに続き、原価上昇をすぐに価格に転嫁できず、利益が薄くなっている(家具製造業)。	
雇用 関連			・3か月前と比べ、有効求人倍率が0.05ポイント下がり低迷している。特に従業員30人未満の事業所からの求人が減少している(職業安定所)。	
			・求人・求職活動が本格化しているが、求人意欲に大きな変動はない(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：NHK大河ドラマ関連の観光施設は前年比30%近く来場者数が伸びている。ただし、特殊事情によるものであり、これがなければ例年並みである(観光名所) ：3月1日からたばこ自販機用のタスポカード導入により、コンビニに追い風が吹き、来客数、客単価とも大幅に伸び、売上が上がった(コンビニ)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・飲食店では、原材料高騰に対応すべくメニューの値上げを検討しているが、客足が遠のくことを懸念し、実際には踏み切れないところが大半である。しかし、近日中の値上げは確実である。また、資金に余力があるところは今後大幅に値上げが予想される小麦粉や白絞油などを大量に購入している。駆け込み需要で一時的に売上が上がっても、4~6月期はその反動減が心配である(一般小売店[食料雑貨])。
			・4~5月の出足は悪い。売れているのは国内の低価格商品であり、海外の円高プラス効果はまだ現れていない(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・取引先の状況は、原材料価格の高騰等から依然として設備投資の抑制が続いている。加えて、最近では大型倒産や支払い延滞件数の増加等がみられており、今後、中小企業を取り巻く環境はますます厳しくなる(その他サービス業[物品リース])。	
			・資材の高騰や景気の悪化による個人住宅の着工減少はしばらく続く(建設業)。	
	雇用 関連		・2月以降人員整理を伴う事業縮小を図る企業が目立ってきており、新規求職者の増加が懸念される(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：燃料油の仕入価格が高止まりしており、暫定税率期限切れの件で一時的な買い控えや特需があると思うが、大きな変化は考えにくい(その他専門店[ガソリンスタンド])。 ：今後は材料等が値上がりしてくるので120、130円台の商品が多くなるが、100円前後が一番売れる商品群であるため、全体の売り上げは若干落ちてくる(コンビニ)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移



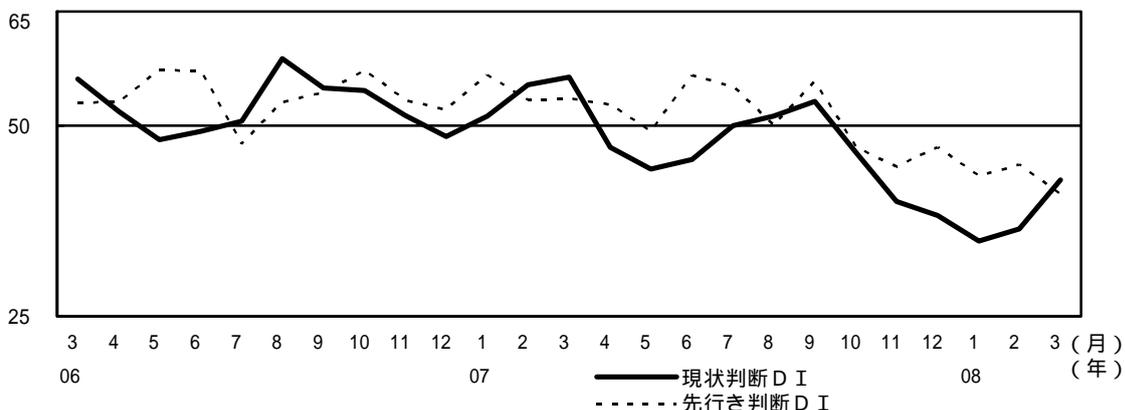
11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向関連		・ 衝動買いやプラス1品を控えている傾向は続いている。買上点数や客単価の推移が前年同様となっている。また客の目線もシビアで、値頃感のない商品は売れない(コンビニ)。
			・ 3月は繁盛期であるにもかかわらず、例年と比べると売行きがかなり鈍い。卒業祝いや入学祝いに書籍や文具などをプレゼントする人が減っている(その他専門店[書籍])。
		×	・ 3月は、大学生の卒業旅行等のレンタカー利用が年々増加傾向にあり、今月も好調に推移している(その他のサービス[レンタカー])。 ・ 気温の低下等の影響も大きいなか、春休み入りに開催した販売企画も前年比2%減、婦人服部門は前年比10~13%減と天候以外の与件の影響もみられる。原油高騰、小麦等販売価格の上昇を始め、生活防衛感の高まりを感じさせる(百貨店)。
	企業動向関連		・ 本土企業の進出が若干増えており、それに伴う物流は増えているが薄利である(輸送業)。 ・ 3か月前に比べて商談がスムーズに成立しない(通信業)。
			・ 改正建築基準法の問題は解決されていないが、遅れていた公共工事の土木関連を中心に工事が動き出し、生コンやアスファルト用の砂及び砕石の受注が出てきている(輸送業)。
雇用関連		・ 県外の求人がおう盛であるのに比べて、県内の求人の勢いが前年に比べて弱い(学校[大学])。	
		・ 若干のミスマッチはあったものの、新規依頼が契約・稼動につながっている。また依頼の内容は新しく支店開設や業務拡大という、前向きな業務である(人材派遣会社)。 ・ 求人数の減少が目立っている。円高、原油高諸々の要素が背景にあるのか、製造業の生産が下降気味である(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント		: 客室単価、客数が好転している。例年この時期に多かった卒業旅行の学生の数が減り、一般の客が増え、その分付帯の売上が良い(観光型ホテル)。 : 客単価の低下がみられる。基本的には外資系のゴルフ場が非常に安い単価で集客を図っている影響である(ゴルフ場)。	
先行き	家計動向関連		・ 4月以降の入域観光客は、原油高に伴う航空運賃、諸物価の高騰の影響により厳しい状況が予想される。しかし、これから夏本番を迎え、海に関するイベントが実施されることから前年度並みの入域観光客数は維持できる(観光名所)。
			・ 今年の4月のゴールデンウィークは、日並びが悪いせいか、予約状況が前年に比べて悪い状況にある(その他のサービス[レンタカー])。
	企業動向関連		・ 改正建築基準法での着工遅れがそろそろ動き出す(建設業)。 ・ 県内の一般企業を中心に、この先の消費動向の先行きが見えないという意見がかなりあり、民間企業の広告宣伝や販売促進の予算は若干減少する可能性がある(広告代理店)。
			・ 物流の需要はあっても、燃料高騰に伴う収益の圧迫は更に増している。各メーカーや小売店での燃料高騰に伴うコスト増について、商品への転嫁は徐々に進んでいるが物流業界の物流費への転嫁は足踏み状態が続く(輸送業)。
	雇用関連		・ 県外の新規求人数の増加は見込めるものの、県内企業の動向が不明であるため劇的に求人が増加する見込みはない(学校[専門学校])。
その他の特徴コメント		: 例年に比べ、観光客の春休み・入学シーズン等の売上が今回は期待できない(その他専門店[楽器])。 : 求人数の減少を感じるなか、企業の採用活動が春の就職シーズンにもかかわらず動きが鈍く感じる。採用の鈍化から、企業の業績が横ばい又は下降傾向であると推測される(求人情報誌製作会社)。	

(D I)

図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2007			2008		
		10	11	12	1	2	3
合計		39.8	38.4	36.4	31.5	31.5	34.9
家計動向関連		37.5	36.8	35.1	30.3	30.0	34.8
小売関連		36.7	36.5	32.5	29.3	28.9	32.7
飲食関連		32.2	33.3	37.6	27.4	26.8	32.1
サービス関連		40.1	39.1	41.3	34.1	33.5	40.3
住宅関連		38.7	33.0	30.3	26.5	28.5	32.7
企業動向関連		43.4	40.6	38.6	32.7	33.5	34.8
製造業		45.3	43.4	40.3	34.3	35.1	35.0
非製造業		41.1	36.9	35.7	30.5	31.9	34.8
雇用関連		47.4	44.4	39.7	37.1	37.0	36.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2007			2008		
		10	11	12	1	2	3
全国		39.8	38.4	36.4	31.5	31.5	34.9
北海道		33.0	32.7	30.5	30.3	28.3	34.1
東北		37.9	34.3	30.6	25.0	24.5	29.4
関東		40.9	38.5	36.7	31.8	31.9	35.2
北関東		36.0	32.3	29.7	28.6	27.2	30.7
南関東		43.9	42.4	41.2	33.8	34.9	38.1
東海		42.8	43.4	39.3	33.6	35.6	36.9
北陸		37.5	35.9	35.5	30.4	29.3	34.6
近畿		39.4	40.3	38.1	33.2	32.5	37.3
中国		40.5	38.8	39.3	36.1	35.4	35.4
四国		37.1	35.2	35.8	30.6	29.8	33.2
九州		40.9	38.9	36.9	30.1	30.8	34.7
沖縄		47.2	43.4	40.3	36.8	39.1	41.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。